



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	85,542	1.5	7,655	27.1	7,907	19.3	5,406	21.2
28年3月期第2四半期	84,305	4.9	6,021	49.7	6,629	39.8	4,460	49.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,500百万円 (23.8%) 28年3月期第2四半期 4,442百万円 (37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	130.69	—
28年3月期第2四半期	107.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	217,434	95,492	43.7	2,299.48
28年3月期	209,053	91,591	43.6	2,202.56

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 95,061百万円 28年3月期 91,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.00	—	35.00	68.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	3.4	15,100	14.0	15,500	10.5	10,400	11.9	251.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	44,284,212 株	28年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,943,972 株	28年3月期	2,889,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	41,371,446 株	28年3月期2Q	41,395,016 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月9日(水)に機関投資家向け説明会を実施する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明会資料とともに、開催後すみやかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益が回復する中、雇用・所得環境は改善基調で推移しましたが、年初から為替相場は円高進行で株式市場は下落が続く個人消費は低調に推移し、新興国をはじめとする海外経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響などもあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品であるマルチF P容器、マルチソリッド容器、O P E T透明容器、新透明P P容器やリサイクル原料製品（エコトレー、エコA P E T容器）の販売数量を伸ばしております。当社オリジナル製品を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油・耐酸性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただいております。特にマルチF P容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明P P容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、O P E T透明容器や新透明P P容器の品揃えを充実し、従来品であるO P S透明容器からの切り替えを進めており、エコA P E T容器は、野菜サラダ容器や青果用容器などとして採用が広がっております。また、消費者の値ごろ感を求める動きもあり、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、外食産業の中食進出が進んでおり、大手ハンバーガーチェーンではスープ容器、大手牛丼チェーンではテイクアウト容器と、大手外食チェーンで容器の採用が広がっております。その結果、当社グループにおいて生産する製品の当第2四半期連結累計期間の売上数量は前年同期比103.8%、売上高は前年同期比101.3%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、商品調達力の強化を図り取扱量の増加と同時に不採算取引の見直しを行い、前年同期比101.8%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は855億42百万円、前年同期に比べ12億37百万円の増収（前年同期比101.5%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、販売量増加に伴う物流費の上昇などによるコストの増加が約7億70百万円あり、補助金収入が約3億75百万円減少したものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体で収益改善に努めたことにより、利益改善は総額で約24億20百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ16億34百万円の増益となる過去最高の76億55百万円（前年同期比127.1%）、経常利益は前年同期に比べ12億77百万円の増益となる過去最高の79億7百万円（前年同期比119.3%）、償却前経常利益は過去最高の134億10百万円（前年同期比119.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の54億6百万円（前年同期比121.2%）となりました。

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO₂削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成28年7月1日、株式会社上田包装企業の発行済株式を100%取得して同社を連結子会社とし、同日をもって、同社社名をエフピコ上田株式会社に変更いたしました。同社は、山陰地方のスーパー並びに食品加工会社に食品用包装資材を販売しております。当社グループに参画することで、当社の販売・物流ネットワークを活用し、お客様に付加価値の高いサービスを提供してグループ間の相乗効果を高めてまいります。

物流面では、6年間にわたって続けてきた全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年9月までに、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄が完了いたしました。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

生産面では、平成28年3月に、中部PETリサイクル工場隣接地で中部エコペット工場の稼働を開始いたしました。これにより、中部PETリサイクル工場で回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコA P E T容器を成型しており、回収したPETボトル・PET透明容器をエコA P E T容器の原料として再利用するボトルt o トレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行っております。加えて、中部エコペット工場では、O P E Tシート押出3号機及び製品成型機を設置し、O P E T透明容器の生産拠点としても機能しております。さらに、エコA P E T容器の生産能力の拡大を図るため、関東八千代工場の敷地内に、中部エリアのリサイクル施設と同様に回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを原料としてシート押出を経てエコA P E T容器を成型するPETリサイクルプラントとシート押出・成型設備を併せ持った一貫生産を行う新たな工

場の建設を進めております。また、全国の成型工場においては、産業用ロボットの導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。平成28年9月までに自動包装機及び除塵包装機が19台、ケース梱包ロボットが4台稼働し、省人化効果が49名となっております。平成29年3月には自動包装機及び除塵包装機を計26台、ケース梱包ロボットを計16台稼働させ、省人化効果を82名と見込んでおります。その後も産業用ロボットを導入し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでまいります。

平成28年6月には、物流面における音声ピッキングシステム導入や生産面における産業用ロボット導入などIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選ぶ「攻めのIT経営銘柄2016」に2年連続で選定されました。

この他、研究・開発分野においては、新素材・新製品の研究や製品開発のスピードアップと充実を図っており、研修施設を活用した人材育成にも従来以上に注力しております。社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成28年9月末現在グループ全体で367名（障がい者雇用換算数631名）及び業務提携先に64名の雇用の機会を提供しております。平成28年10月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が3年連続で第1位にランクインいたしました。

(用語説明)

マルチFP (MFP) 容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレ	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器（平成4年販売開始）
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器（平成24年販売開始）
フードパック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋（フード）と本体が一体となった汎用透明容器

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて83億80百万円増加し、2,174億34百万円となりました。

これは、主に建物及び構築物13億3百万円増加、機械装置及び運搬具58億17百万円増加及び有形固定資産その他10億76百万円増加、他方、受取手形及び売掛金4億99百万円減少、リース資産10億66百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44億79百万円増加し、1,219億41百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金83億43百万円増加及び買掛金7億63百万円増加、他方、流動負債その他35億71百万円減少及び固定負債その他8億50百万円減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて39億1百万円増加し、954億92百万円となりました。

これは、主に利益剰余金39億58百万円増加及び自己株式1億49百万円増加によるものであります。

なお、配当については、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が業績予想を上回っていることから、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、当第2四半期末を基準日として1株当たりの配当金を直近の予想から3円増額し40円の配当の実施を決定しております。これは中間配当としては、平成26年4月1日付で実施した株式分割の影響を考慮すると過去最高の中間配当額となります。期末日を基準日とする1株当たり配当額は、配当予想額を変更せず39円としていますので、年間配当金は1株当たり79円を予定しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6百万円増加し、150億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、104億13百万円（前年同期は66億50百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益77億27百万円、減価償却費55億3百万円、売上債権の減少5億88百万円及び仕入債務の増加5億26百万円などによる資金の増加、他方、たな卸資産の増加6億41百万円及び法人税等の支払額30億36百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、139億70百万円（前年同期は87億50百万円の支出）となりました。

これは主に中部エコペット工場、生産設備等の有形固定資産の取得による支出142億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、35億63百万円（前年同期は11億89百万円の資金獲得）となりました。

これは主に長期借入れによる収入150億円と、短期借入金の純減少による支出2億34百万円、長期借入金の返済による支出77億37百万円、リース債務の返済による支出20億16百万円及び配当金の支払額14億49百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、昨今の国内企業をとりまく環境は、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況となっています。

このような状況下、当社グループは、関東地域の人材不足に対応し、広域から人材を確保するため、茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅建設を進めており、平成28年12月に完成予定となっております。また、人材確保の難しい中部エリアには、岐阜県安八郡輪之内町に102戸の同様の施設を建設しており、平成29年3月に完成予定となっております。生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制の提供などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。平成28年3月から稼働を開始した中部エコペット工場では、回収したPETボトル・PET透明容器をEcoAPET容器の原料として再利用するボトルトトレーのエフピコ方式リサイクルを推進し、当社グループにおいて生産するAPET透明容器のうち、EcoAPETの販売比率を平成28年3月時点の74%から平成29年3月には87%まで引き上げてまいります。関東八千代工場の敷地内に建設中のPETリサイクルプラントとシート押出・成型設備を併せ持った新たな工場は、平成29年8月に完成予定となっております。

なお、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,089	15,147
受取手形及び売掛金	35,628	35,128
商品及び製品	15,686	15,906
仕掛品	76	110
原材料及び貯蔵品	2,849	3,307
その他	4,854	5,242
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	74,154	74,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,951	61,255
機械装置及び運搬具(純額)	15,935	21,753
土地	33,502	33,587
リース資産(純額)	10,626	9,560
その他(純額)	6,742	7,819
有形固定資産合計	126,759	133,976
無形固定資産		
のれん	1,232	1,477
その他	1,057	954
無形固定資産合計	2,290	2,431
投資その他の資産	5,849	6,209
固定資産合計	134,898	142,617
資産合計	209,053	217,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,472	19,236
短期借入金	13,803	22,510
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	3,220	2,640
賞与引当金	1,805	1,983
役員賞与引当金	71	43
その他	17,656	14,085
流動負債合計	70,029	75,498
固定負債		
長期借入金	35,106	34,743
役員退職慰労引当金	1,210	1,367
執行役員退職慰労引当金	14	18
退職給付に係る負債	2,993	3,056
その他	8,107	7,257
固定負債合計	47,432	46,442
負債合計	117,462	121,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	66,453	70,411
自己株式	△4,942	△5,092
株主資本合計	90,505	94,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	962
退職給付に係る調整累計額	△249	△214
その他の包括利益累計額合計	669	747
非支配株主持分	416	431
純資産合計	91,591	95,492
負債純資産合計	209,053	217,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	84,305	85,542
売上原価	58,657	57,194
売上総利益	25,647	28,348
販売費及び一般管理費	19,626	20,692
営業利益	6,021	7,655
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	51
補助金収入	479	104
スクラップ売却益	95	60
その他	174	191
営業外収益合計	795	409
営業外費用		
支払利息	131	98
その他	55	59
営業外費用合計	187	157
経常利益	6,629	7,907
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除売却損	52	69
減損損失	—	113
投資有価証券評価損	—	78
特別損失合計	52	261
税金等調整前四半期純利益	6,577	7,727
法人税、住民税及び事業税	2,358	2,416
法人税等調整額	△238	△111
法人税等合計	2,119	2,305
四半期純利益	4,457	5,421
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,460	5,406

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	4,457	5,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	42
退職給付に係る調整額	24	35
その他の包括利益合計	△14	78
四半期包括利益	4,442	5,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,445	5,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,577	7,727
減価償却費	4,633	5,503
減損損失	—	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	36
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78
固定資産除売却損益 (△は益)	50	△11
受取利息及び受取配当金	△45	△52
支払利息	131	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,882	588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,527	△641
未収入金の増減額 (△は増加)	994	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,188	526
その他	295	△602
小計	8,311	13,495
利息及び配当金の受取額	45	52
利息の支払額	△131	△98
法人税等の支払額	△1,575	△3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,650	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,605	△14,237
その他	△144	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△13,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△234
長期借入れによる収入	9,500	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,472	△7,737
リース債務の返済による支出	△2,159	△2,016
配当金の支払額	△1,078	△1,449
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	3,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910	6
現金及び現金同等物の期首残高	13,710	15,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,800	15,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。